

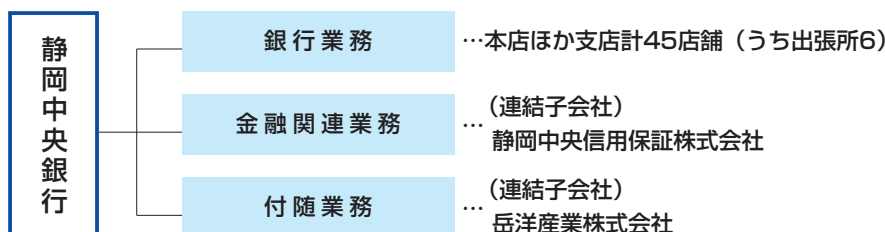
企業集団等の概況

■事業の内容

当行グループは、当行及び子会社2社で構成されており、銀行業務を中心に信用保証業務、不動産管理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業内容および関係会社に係る位置付けは次のとおりであります。

[事業系統図]



■関係会社の状況

名称	住所	設立年月日	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権割合 (%)
静岡中央信用保証株式会社	沼津市上土町1番地の1	平成2年7月2日	330	信用保証業務	100
岳洋産業株式会社	沼津市大手町4丁目76番地	昭和36年4月20日	10	不動産賃貸 管理業務	100

■平成26年度中間期の事業の概況

損益状況につきましては、連結経常収益は前年同期比1億0百万円増収の68億63百万円、連結経常費用は前年同期比2百万円増加の53億38百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前年同期比98百万円増益の15億24百万円となり、連結中間純利益は前年同期比2億97百万円増益の11億23百万円となりました。

預金につきましては、個人預金を中心に前年同期比171億3百万円増加し、5,513億61百万円となりました。

貸出金につきましては、中小企業・個人を中心に前年同期比28億39百万円増加し、4,497億37百万円となりました。

連結自己資本比率（バーゼルⅢ・国内基準）は、11.22%となりました。

■最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

	平成24年度 中間連結会計期間	平成25年度 中間連結会計期間	平成26年度 中間連結会計期	平成24年度	平成25年度
連結経常収益	百万円 6,682	6,762	6,863	13,773	13,028
連結経常利益	百万円 835	1,426	1,524	1,301	2,114
連結中間純利益	百万円 541	826	1,123	-	-
連結当期純利益	百万円 -	-	-	758	1,094
連結中間包括利益	百万円 △727	1,555	2,178	-	-
連結包括利益	百万円 -	-	-	3,074	1,699
連結純資産額	百万円 31,486	36,723	39,156	35,228	36,866
連結総資産額	百万円 575,306	592,647	622,357	575,291	602,325
1株当たり純資産額	円 1,311.93	1,530.15	1,631.51	1,467.84	1,536.08
1株当たり中間純利益	円 22.56	34.41	46.82	-	-
1株当たり当期純利益	円 -	-	-	31.60	45.58
連結自己資本比率（国内基準）	% 10.84	11.01	11.22	10.97	10.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円 13,079	10,018	23,659	10,245	14,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △22,745	△3,154	△11,287	△24,058	△11,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円 △59	△59	△60	△119	△119
現金および現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円 16,244	18,842	26,898	12,038	14,586
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人 558 〔76〕	536 〔78〕	531 〔87〕	527 〔77〕	517 〔82〕

1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結財務諸表

当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）の中間連結財務諸表について、東陽監査法人の監査証明を受けております。

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金預け金	26,583	31,995
有価証券	110,890	132,509
貸出金	446,898	449,737
その他資産	1,783	1,394
有形固定資産	8,830	8,874
無形固定資産	956	1,792
退職給付に係る資産	-	467
繰延税金資産	1,003	639
支払承諾見返	1,053	1,046
貸倒引当金	△5,352	△6,098
資産の部合計	592,647	622,357
預借金	534,257	551,361
借入金	10,466	20,300
その他負債	5,688	5,926
賞与引当金	416	411
退職給付引当金	1,399	-
退職給付に係る負債	-	1,251
役員退職慰労引当金	496	566
睡眠預金払戻損失引当金	22	23
偶発損失引当金	376	458
特定債務者支援引当金	-	150
再評価に係る繰延税金負債	1,745	1,705
支払承諾	1,053	1,046
負債の部合計	555,924	583,201
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	29,515	31,035
株主資本合計	31,517	33,036
その他有価証券評価差額金	1,956	2,894
土地再評価差額金	3,249	3,174
退職給付に係る調整累計額	-	51
その他の包括利益累計額合計	5,206	6,119
純資産の部合計	36,723	39,156
負債及び純資産の部合計	592,647	622,357

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
経常収益	6,762	6,863
資金運用収益	4,899	5,095
貸出金利息	4,317	4,213
有価証券利息配当金	574	873
役務取引等収益	514	506
その他業務収益	463	398
その他経常収益	884	863
経常費用	5,336	5,338
資金調達費用	486	478
預金利息	481	469
役務取引等費用	400	410
その他業務費用	263	-
営業経費	3,645	3,820
その他経常費用	539	629
経常利益	1,426	1,524
特別利益	-	-
特別損失	0	11
固定資産処分損	0	11
税金等調整前中間(当期)純利益	1,425	1,512
法人税、住民税及び事業税	268	572
法人税等調整額	330	△183
法人税等合計	599	389
少数株主損益調整前中間純利益	826	1,123
中間(当期)純利益	826	1,123

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	826	1,123
その他の包括利益	729	1,054
その他有価証券評価差額金	729	1,061
退職給付に係る調整額	0	△6
中間包括利益 (内訳)	1,555	2,178
親会社株主に係る中間包括利益	1,555	2,178

■中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	28,749	30,751	1,227	3,249	-	4,477	35,228
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 60	△ 60					△ 60
中間純利益			826	826					826
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					729	-	-	729	729
当中間期変動額合計	-	-	766	766	729	-	-	729	1,495
当中間期末残高	2,000	0	29,515	31,517	1,956	3,249	-	5,206	36,723

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,000	0	29,799	31,800	1,833	3,174	57	5,065	36,866
会計方針の変更による累積的影響額			171	171					171
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000	0	29,971	31,972	1,833	3,174	57	5,065	37,038
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 60	△ 60					△ 60
中間純利益			1,123	1,123					1,123
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					1,061	-	△ 6	1,054	1,054
当中間期変動額合計	-	-	1,063	1,063	1,061	-	△ 6	1,054	2,118
当中間期末残高	2,000	0	31,035	33,036	2,894	3,174	51	6,119	39,156

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,425	1,512
減価償却費	216	185
貸倒引当金の増減（△）	△ 0	422
賞与引当金の増減額（△は減少）	8	11
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 44	△ 50
退職給付引当金の増減額（△は減少）	17	0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	-	△ 91
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	-	△ 202
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	26	29
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 0	0
偶発損失引当金の増減額（△は減少）	△ 52	50
資金運用収益	△ 4,899	△ 5,095
資金調達費用	486	478
有価証券関係損益（△）	△ 863	△ 1,159
固定資産処分損益（△は益）	0	11
貸出金の純増（△）減	△ 3,910	1,814
預金の純増減（△）	10,844	13,221
借入金（劣後特約借入金を除く）の純増減（△）	3,288	3,909
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△ 2,454	3,396
資金運用による収入	5,112	5,148
資金調達による支出	△ 739	△ 602
その他	1,999	1,036
小計	10,461	24,026
法人税等の支払額	△ 442	△ 366
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	10,018	23,659

	前中間連結会計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 64,519	△ 91,342
有価証券の売却による収入	60,787	79,759
有価証券の償還による収入	1,337	819
有形固定資産の取得による支出	△ 374	△ 135
無形固定資産の取得による支出	△ 386	△ 388
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 3,154	△ 11,287
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△ 59	△ 60
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 59	△ 60
IV. 現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,804	12,312
V. 現金及び現金同等物の期首残高	12,038	14,586
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	18,842	26,898

● 注記事項

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 2社
 - 岳洋産業株式会社
静岡中央信用保証株式会社
 - 非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法適用の関連会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 2社
- 会計処理基準に関する事項
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、其他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：34年～39年 その他：5年～6年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。
 - 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は96百万円（前連結会計年度末は96百万円）であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 - 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計年度に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
 - 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生時に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

（「退職給付に関する会計基準」等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込額ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。
退職給付会計基準等の適用については、「退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減してあります。
この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が175百万円減少し、利益剰余金が115百万円増加しております。また、退職給付に係る資産が86百万円増加し、利益剰余金が56百万円増加しております。さらに、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ3百万円増加しております。
なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（中間連結貸借対照表関係）

- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
破綻先債権額	4,587百万円	3,667百万円
延滞債権額	9,069百万円	10,006百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	267百万円	55百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
貸出条件緩和債権額	33百万円	34百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
合計額	13,957百万円	13,763百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
4,079 百万円	3,619 百万円

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	19,499 百万円	23,210 百万円
その他	20 百万円	38 百万円
計	19,520 百万円	23,248 百万円
担保資産に対応する債務		
預金	447 百万円	2,578 百万円
借入金	16,391 百万円	20,300 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有価証券	3,106 百万円	3,096 百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
保証金	287 百万円	285 百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
融資未実行残高	20,364 百万円	22,261 百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	18,149 百万円	20,584 百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める財産評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
3,068 百万円	3,112 百万円

9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
減価償却累計額	5,542 百万円	5,644 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
償却債権取立益	5 百万円	7 百万円
株式等売却益	764 百万円	771 百万円
債権譲渡引当金戻入益	52 百万円	

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
貸倒引当金繰入額	277 百万円	460 百万円
株式等売却損	101 百万円	9 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

当中間連結会計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	24,000	—	—	24,000
合計	24,000	—	—	24,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	60	2.5	平成26年3月31日	平成26年6月28日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	60	利益剰余金	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預け金勘定	26,583 百万円	31,995 百万円
定期預け金他	△ 7,740 百万円	△ 5,096 百万円
現金及び現金同等物	18,842 百万円	26,898 百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- ①リース資産の内容

有形固定資産

出納機器システムであります。

- ②リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(2) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	1	1
1年超	5	4
合計	6	5

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難とみられる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	23,079	23,079	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,409	1,454	44
その他有価証券	116,432	116,432	-
(3) 貸出金	451,552		
貸倒引当金(*1)	△5,215		
	446,336	450,243	3,907
資産計	587,257	591,210	3,952
(1) 預金	538,139	538,460	320
(2) 借入金	16,391	16,391	-
負債計	554,530	554,851	320

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日) (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	31,995	31,995	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,408	1,455	47
その他有価証券	129,929	129,929	-
(3) 貸出金	449,737		
貸倒引当金(*1)	△5,608		
	444,128	448,575	4,446
資産計	607,461	611,955	4,493
(1) 預金	551,361	551,665	304
(2) 借入金	20,300	20,300	-
負債計	571,661	571,965	304

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出金の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該金額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、預金の種類及び一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュフローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借

対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
①非上場株式(*1)(*2)	1,075	1,075
②組合出資金(*3)	97	96
合計	1,173	1,171

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

*1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。

*2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,409	1,454	44
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,409	1,454	44
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,409	1,454	44

当中間連結会計期間(平成26年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,408	1,455	47
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,408	1,455	47
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,408	1,455	47

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,572	8,265	3,307
	債券	60,328	60,090	237
	国債	38,333	38,236	96
	地方債	5,021	4,995	25
	社債	16,973	16,858	115
	その他	7,600	7,316	284
	小計	79,501	75,672	3,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,223	5,962	△739
	債券	27,094	27,204	△110
	国債	23,902	24,003	△101
	地方債	1,585	1,588	△3
	社債	1,606	1,612	△5
	その他	4,613	4,789	△176
	小計	36,931	37,957	△1,026
合計	116,432	113,629	2,802	

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,503	10,626	3,877
	債券	76,864	76,404	459
	国債	48,538	48,271	266
	地方債	8,034	7,977	56
	社債	20,291	20,154	136
	その他	12,494	11,903	590
	小計	103,862	98,935	4,927
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,744	4,158	△413
	債券	20,785	20,802	△17
	国債	17,579	17,590	△11
	地方債	798	800	△1
	社債	2,407	2,412	△4
	その他	1,536	1,606	△70
	小計	26,066	26,567	△501
合計		129,929	125,503	4,425

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っています。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っています。

（金銭の信託関係）

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当ありません。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	2,802
その他有価証券	2,802
(△)繰延税金負債	△969
その他有価証券評価差額金	1,833

当中間連結会計期間（平成26年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	4,425
その他有価証券	4,425
(△)繰延税金負債	△1,531
その他有価証券評価差額金	2,894

（デリバティブ取引関係）

該当ありません。

（ストック・オプション等関係）

該当ありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

総資産に比べて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

●セグメント情報等

（セグメント情報）

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

前中間連結会計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,317	1,802	642	6,762

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	4,213	2,042	607	6,863

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

- (2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当ありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当ありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当ありません。

（1株あたり情報）

1. 1株あたり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株あたり純資産額	1,536円08銭	1,631円51銭

2. 1株あたり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株あたり中間純利益金額	円 34.41	46.82
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円 826	1,123
普通株主に帰属しない金額	百万円 —	—
普通株式に係る中間純利益	百万円 826	1,123
普通株式の期中平均株式数	千株 24,000	24,000

(注) なお、潜在株式調整後1株あたり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当中間連結会計期間より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の1株あたり純資産が、7円16銭増加し、1株あたり中間純利益金額は0円14銭増加しております。

（重要な後発事象）

該当ありません。

●その他

該当ありません。